

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護給付等適正化事業			事業番号	011-097
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	介護保険法第115条の45 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」（厚生労働省老健局長発出）		

事業の概要

5	事業の実施主体	介護保険課					
6	事業の対象	要介護又は要支援認定を受けている被保険者（利用者）に介護サービスを提供している介護事業者等（利用者約6万人、事業所約2,000事業所）				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。					
8	事業内容	介護（予防）給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護又は要支援認定を受けている被保険者（利用者）に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、以下の事業を行っている。 ・要介護認定の適正化：居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正要介護認定の確保を図る。 ・ケアプランの点検：介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。 ・住宅改修の適正化：住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地に外向き調査する。 ・医療情報との突合：医療と介護の重複請求の排除を図る。（大阪府国保連に委託） ・縦覧点検：複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。（大阪府国保連に委託） ・介護給付費通知：介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。 ・福祉用具購入・貸与調査：福祉用具の必要性や利用状況等を確認する。 ・給付実績の活用：給付適正化システム等を活用して、給付内容を点検する。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	大阪府国民健康保険団体連合会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	持続可能な介護保険制度の構築	－	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
達成率			－	－			
当該指標を選定した理由		本事業を行うことにより、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供され、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業を行うことにより、持続可能な介護保険制度の構築に資している。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市外委託等調査数に占める調査票点検済み調査数の割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		適正な要介護認定の確保を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるため、件数ではなく割合で目標値を設定する。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護給付等適正化事業	事業番号	011-097
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	19,834	20,874	29,250	27,554	26,976
	国支出金	7,636	8,036	11,261	10,608	10,384
	府支出金	3,818	4,018	5,630	5,304	5,191
	市債	0	0	0	0	0
	その他（介護保険料）	4,562	4,802	6,729	6,338	6,210
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	3,818	4,018	5,630	5,304	5,191
14	人件費（b）	11,360	11,340	10,940	10,940	12,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	31,194	32,214	40,190	38,494	39,176

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	報酬他	R7	予算	18,944	3,646	介護保険給付費通知書出力処理業務委託料	R7	予算	3,117	600
		R6	決算	256	49	介護保険給付費適正化支援パッケージ保守業務	R6	決算	990	191
	居宅介護支援事業者研修	R7	予算	300	58		R7	予算	990	190
		R6	決算	3,630	699	会場等借上料	R6	決算	0	0
	その他使用料及び賃借料（IT経費）	R7	予算	0	0		R7	予算	15	3
		R6	決算	1,926	371	研修会等参加負担金	R6	決算	68	13
	介護保険住宅改修費適正給付事業委託料	R7	予算	2,414	464		R7	予算	73	14
		R6	決算	0	0	その他（旅費、消耗品費等）	R6	決算	876	169
	認定調査適正化研修	R7	予算	150	29		R7	予算	973	187

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 給付費通知書発送	人	152,134	155,603
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,836	2,138
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	12	14
算出についての説明等		給付費通知の委託料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	各々について、費用対効果を測ることは困難であるが、 1. 給付費通知書については、利用者全員に介護給付費通知を発送、利用サービスを通じ、目標を達成した。 2. 市外委託等調査の内容点検については、市外委託等調査の内容を全件点検し、目標を達成し、適正な要介護等認定につなげることができた。内容点検のポイントを絞り、1件あたりの点検にかかる時間を最短化することで、効率的に点検を行えるよう取り組んでいく。 本事業の目的達成のために取り組むべき主要8事業の実施を通じて、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供することにつながっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスが適切に提供されることにより、要介護又は要支援認定を受けている高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことに寄与できた。
----	---